

中学校夜間学級等に関する実態調査の結果(概要)

I 基本データ (学校数、生徒数等)

1. 設置都道府県別学校数・生徒数

⇒ 8都府県の25市区において31校が設置、1849名(うち外国籍1498名、81%)が在籍

都府県名	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	奈良	広島	合計
学校数 (※1)	1 (3.2%)	8 (25.8%)	2 (6.5%)	1 (3.2%)	11 (35.5%)	3 (9.7%)	3 (9.7%)	2 (6.5%)	31 (A)
生徒数 (※2)	31 (1.7%)	393 (21.3%)	36 (1.9%)	42 (2.3%)	1,021 (55.2%)	116 (6.3%)	166 (9.0%)	44 (2.4%)	1,849 (B)

(※1) Aを100%とした時の割合 (※2) Bを100%とした時の割合

2. 学年別生徒数

⇒ 第3学年の生徒が多い。また、全体として女子生徒が多い。

学年	第1学年	第2学年	第3学年	合計
男子 (※1)	100 (5.4%)	153 (8.3%)	329 (17.8%)	582 (31.5%)
女子 (※1)	210 (11.4%)	399 (21.6%)	658 (35.6%)	1,267 (68.5%)
合計 (※1)	310 (16.8%)	552 (29.9%)	987 (53.4%)	1,849 (A)

(※1) Aを100%とした時の割合

3. 年齢別生徒数

⇒ 学齢超過者のみが在籍しており、概ね各年齢層が均等に在籍しているが、60歳以上の生徒が若干多い傾向にある。

年齢	学齢者	15~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~	合計
男子 (※1)	0 (0.0%)	168 (9.1%)	110 (5.9%)	83 (4.5%)	58 (3.1%)	44 (2.4%)	119 (6.4%)	582 (31.5%)
女子 (※1)	0 (0.0%)	109 (5.9%)	161 (8.7%)	160 (8.7%)	206 (11.1%)	223 (12.1%)	408 (22.1%)	1,267 (68.5%)
合計 (※1)	0 (0.0%)	277 (15.0%)	271 (14.7%)	243 (13.1%)	264 (14.3%)	267 (14.4%)	527 (28.5%)	1,849 (A)

(※1) Aを100%とした時の割合

4. 入学理由別生徒数

⇒ 多様な入学理由を持った生徒が在籍している。

入学理由	高等学校入学	職業資格の取得	中学校教育の修了	中学校程度の学力の習得	読み書きの習得	日本語会話の習得	その他	合計
合計 (※1)	182 (9.8%)	33 (1.8%)	328 (17.7%)	252 (13.6%)	501 (27.1%)	498 (26.9%)	55 (3.0%)	1,849 (A)

(※1) Aを100%とした時の割合

5. 卒業後の進路別生徒数 (※1)

⇒ 卒業生には、高校進学、就職などの進路が開かれている。

卒業後進路	高等学校進学	専修学校進学	就職 (従来からの就業者含む)	不明	合計
合計 (※2)	123 (39.8%)	2 (0.6%)	107 (34.6%)	77 (24.9%)	309 (A)

(※1) 平成25年度卒業生 (※2) Aを100%とした時の割合

II 今後の施策展開に関わるデータ

1. 夜間中学設置のニーズ

■ 調査結果のポイント

夜間中学の設置に関して多くの未設置道県で要望がなされていたり、いわゆる自主夜間中学（※）や識字講座等の取組が数多くなされていたりするなど、夜間学級の設置には一定のニーズがある。また、自主夜間中学・識字講座等には、不登校等により義務教育を十分に受けられなかった義務教育修了者も学んでいる。

（関連する主な調査結果）

- ・夜間中学の設置促進等に関する要望書あり：14 県（夜間中学未設置道県）
- ・県内他市区から入学の問合せがある：17 市区（夜間中学設置市区の 68%）
- ・他県から入学の問合せがある：7 市区（夜間中学設置市区の 28%）
- ・夜間中学の設置に関しては、国の動向を踏まえ検討：420 市区町村（全市区町村の 24%）
- ・域内に自主夜間中学・識字講座等の取組がある：154 市区町村（全市区町村の 9%）
- ・自主夜間中学・識字講座等の生徒数：約 7400 人（参加者構成：外国人（約 60%）、義務教育未修了者（約 5%）・不登校等により義務教育を十分に受けられなかった義務教育修了者等（約 4%））

（※）いわゆる自主夜間中学：

市民ボランティア等の有志が中心となって、外国人や義務教育未修了者等に基礎教育等を施すことを目的として、社会教育施設などで自主的に運営する組織

2. 教育課程や教材の実態

■ 調査結果のポイント

学齢超過者等の生活経験や識字能力などの実態に応じて、教育課程や教材に様々な工夫が見られる。

（関連する主な調査結果）

- ・学年の枠を超えた習熟度別学級編成を実施：23 校（全夜間中学の 74%）
- ・基礎的な識字教育に重点を置いた学級を設置：11 校（全夜間中学の 35%）
- ・夜間中学のみで特別に使用する教材（日本語テキスト等）がある：14 校（全夜間中学の 45%）
- ・日本語指導が必要な生徒に対する特別の教育課程の編成・実施：13 校（全夜間中学の 42%）
- ・市区負担教職員：養護教諭 5 人、栄養教諭 2 人、日本語指導者 15 人、通訳 6 人

3. 市町村教委による支援の状況

■ 調査結果のポイント

夜間中学を設置する市町村教育委員会の夜間中学への支援の状況は様々である。

（関連する主な調査結果）

- ・夜間中学の生徒に対し就学援助相当の経済的支援を実施：20 市区（夜間中学設置市区の 80%）
- ・生徒の実態を踏まえた教材購入・教材開発への支援を実施：10 市区（夜間中学設置市区の 40%）
- ・給食を実施：17 市区（夜間中学設置市区の 55%）